

平成27事業年度

決 算 報 告 書

平成27事業年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,181	4,181	-	
国庫補助金	26,942	26,942	-	
社会福祉振興助成費補助金	703	703	-	
給付費補助金	26,240	26,240	-	
利子補給金	5,303	5,303	-	
福祉医療貸付事業収入				
福祉医療貸付金利息	46,715	46,987	272	
経営指導事業収入	39	46	7	
福祉保健医療情報サービス事業収入	5	6	1	
退職手当共済事業収入	77,425	77,477	52	
掛金	52,319	52,347	28	
都道府県補助金	25,085	25,085	0	
退職手当給付費支払資金戻入	1	1	-	
給付費支払資金運用等収入	19	38	19	
返納金	-	6	6	
心身障害者扶養保険事業収入	32,516	32,041	△ 475	
保険料収入	7,446	7,545	99	
保険金	11,537	11,194	△ 343	
特別給付金	75	87	12	
弔慰金	0	-	0	
信託運用収入	288	-	△ 288	
扶養保険資金戻入	13,170	13,215	45	
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	
手数料収入	1	1	0	
利息収入	172	222	50	
固定資産売却収入	-	610	610	
雑収入	12	33	21	
計	228,681	227,799	△ 882	
支出				
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	
業務委託費	51	65	14	
債券発行諸費	74	60	△ 14	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費				
支払利息	187	53	△ 134	
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	
退職手当共済事業費	104,818	104,685	△ 133	
退職手当給付金	101,506	101,155	△ 351	
退職手当給付費支払資金繰入	3,312	3,531	219	
心身障害者扶養保険事業費	32,516	32,041	△ 475	
支払保険料	7,446	7,545	99	
年金給付保険金	13,170	13,215	45	
弔慰金給付保険金	75	87	12	
特別弔慰金給付金	0	-	0	
扶養保険資金繰入	11,825	11,194	△ 631	
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	
債券発行諸費	72	37	△ 35	
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	
業務経費	3,921	2,932	△ 989	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3	
経営指導業務経費	102	104	2	
福祉保健医療情報サービス業務経費	899	231	△ 668	
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1	
年金担保貸付業務経費	59	77	18	
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	
一般管理費	351	380	29	
人件費	2,660	2,512	△ 148	
返還金	-	4	4	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	363	363	
計	199,121	194,099	△ 5,022	

(注)単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	福祉医療貸付事業				福祉医療経営指導事業				福祉保健医療情報サービス事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,178	1,178	-		211	211	-		935	935	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
利子補給金	5,303	5,303	-		-	-	-		-	-	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	46,715	46,987	272	任意繰上償還の受入等による増	-	-	-		-	-	-	
経営指導事業収入	-	-	-		39	46	7	個別診断メニューの新設による診断平均単価の増等による増	-	-	-	
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		5	6	1	バナー広告収入の増
利息収入	10	4	△ 6	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減	-	-	-		-	-	-	
固定資産売却収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
雑収入	3	11	8	償却済債権受入額の増等による増	1	1	0		0	0	0	
計	53,209	53,483	274		251	258	7		940	941	1	
支出												
福祉医療貸付事業費	52,077	49,045	△ 3,032		-	-	-		-	-	-	
支払利息	51,951	48,920	△ 3,031	借入金平均利率の低下等による減	-	-	-		-	-	-	
業務委託費	51	65	14	代理貸付に係る貸付金利息収入の増による増	-	-	-		-	-	-	
債券発行諸費	74	60	△ 14	債券発行年限の短期化に伴う発行手数料の減	-	-	-		-	-	-	
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	187	53	△ 134	東日本大震災への対応に係る借入の減による減	-	-	-		-	-	-	
社会福祉振興助成金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	449	446	△ 3		102	104	2		899	231	△ 668	
福祉医療貸付業務経費	449	446	△ 3		-	-	-		-	-	-	
経営指導業務経費	-	-	-		102	104	2		-	-	-	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		899	231	△ 668	平成27年度補正予算により措置された社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となることに伴う減
社会福祉振興助成業務経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
人件費	938	833	△ 105	福祉医療貸付事業の減員による減	149	179	30	福祉医療経営指導事業の増員による増	41	41	0	
返還金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	53,651	50,377	△ 3,274		251	282	31		940	272	△ 668	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(一般勘定) (単位:百万円)

区 分	社会福祉振興助成事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
取入												
運営費交付金	195	195	-		889	889	-		3,408	3,408	-	
国庫補助金												
社会福祉振興助成費補助金	703	703	-		-	-	-		703	703	-	
利子補給金	-	-	-		-	-	-		5,303	5,303	-	
福祉医療貸付事業収入												
福祉医療貸付金利息	-	-	-		-	-	-		46,715	46,987	272	任意繰上償還の受入等による増
経営指導事業収入	-	-	-		-	-	-		39	46	7	個別診断メニューの新設による診断平均単価の増等による増
福祉保健医療情報サービス事業収入	-	-	-		-	-	-		5	6	1	バナー広告収入の増
利息収入	-	-	-		-	-	-		10	4	△ 6	運用平均残高の減及び運用平均利回りの低下による減
固定資産売却収入	-	-	-		-	610	610	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増	-	610	610	不要財産の国庫納付に伴う宿舍の譲渡収入による増
雑収入	1	8	7	助成金返還金の増等による増	2	7	5	宿舍の譲渡に係る固定資産税等買主負担分の受入等による増	7	27	20	償却済債権受入額及び助成金返還の増等による増
計	898	906	8		892	1,506	614		56,190	57,094	904	
支出												
福祉医療貸付事業費	-	-	-		-	-	-		52,077	49,045	△ 3,032	
支払利息	-	-	-		-	-	-		51,951	48,920	△ 3,031	借入金平均利率の低下等による減
業務委託費	-	-	-		-	-	-		51	65	14	代理貸付に係る貸付金利息収入の増による増
債券発行諸費	-	-	-		-	-	-		74	60	△ 14	債券発行年限の短期化に伴う発行手数料の減
東日本大震災復興福祉医療貸付事業費												
支払利息	-	-	-		-	-	-		187	53	△ 134	東日本大震災への対応に係る借入の減による減
社会福祉振興助成金	703	687	△ 16	社会福祉振興助成金の辞退・減額等による減	-	-	-		703	687	△ 16	社会福祉振興助成金の辞退・減額等による減
業務経費	59	51	△ 8		-	-	-		1,509	831	△ 678	
福祉医療貸付業務経費	-	-	-		-	-	-		449	446	△ 3	
経営指導業務経費	-	-	-		-	-	-		102	104	2	
福祉保健医療情報サービス業務経費	-	-	-		-	-	-		899	231	△ 668	平成27年度補正予算により措置された社会福祉法人財務諸表開示システム整備に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となることに伴う減
社会福祉振興助成業務経費	59	51	△ 8	行政事業レビュー公開プロセスに基づく直接経費の減等による減	-	-	-		59	51	△ 8	行政事業レビュー公開プロセスに基づく直接経費の減等による減
一般管理費	-	-	-		236	246	10		236	246	10	
人件費	137	147	10		656	608	△ 48		1,921	1,807	△ 114	
返還金	-	4	4	前年度社会福祉振興助成費補助金の返還による増	-	-	-		-	4	4	
不要財産に係る国庫納付金の支払額	-	-	-		-	363	363	不要財産の国庫納付による増	-	363	363	不要財産の国庫納付による増
計	898	888	△ 10		892	1,217	325		56,632	53,037	△ 3,595	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27年度 決算報告書

(共済勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	668	668	-		-	-	-		668	668	-	
国庫補助金												
給付費補助金	-	-	-		26,240	26,240	-		26,240	26,240	-	
退職手当共済事業収入	-	-	-		77,425	77,477	52		77,425	77,477	52	
掛金	-	-	-		52,319	52,347	28	途中掛金の増による増	52,319	52,347	28	途中掛金の増による増
都道府県補助金	-	-	-		25,085	25,085	0		25,085	25,085	0	
退職手当給付費支払資金戻入	-	-	-		1	1	-		1	1	-	
給付費支払資金運用等収入	-	-	-		19	38	19	運用平均利回りの上昇による増	19	38	19	運用平均利回りの上昇による増
返納金	-	-	-		-	6	6	年度を経過した過誤払金の受入による増	-	6	6	年度を経過した過誤払金の受入による増
雑収入	1	1	0		-	-	-		1	1	0	
計	668	669	1		103,665	103,717	52		104,333	104,386	53	
支出												
退職手当共済事業費	-	-	-		104,818	104,685	△ 133		104,818	104,685	△ 133	
退職手当給付金	-	-	-		101,506	101,155	△ 351	平均給付額の減による減	101,506	101,155	△ 351	平均給付額の減による減
退職手当給付費支払資金繰入	-	-	-		3,312	3,531	219	退職手当給付金の減等による増	3,312	3,531	219	退職手当給付金の減等による増
業務経費												
退職手当共済業務経費	430	318	△ 112	制度改正に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となること等に伴う減	-	-	-		430	318	△ 112	制度改正に係る運営費交付金見合いの支出が翌事業年度以降となること等に伴う減
一般管理費	25	35	10	中期計画策定時との配賦率の変更等による増	-	-	-		25	35	10	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	213	206	△ 7		-	-	-		213	206	△ 7	
計	668	560	△ 108		104,818	104,685	△ 133		105,486	105,245	△ 241	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(保険勘定)

(単位:百万円)

区 分	業務経理				給付経理				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	105	105	-		-	-	-		105	105	-	
心身障害者扶養保険事業収入	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041	△ 475	
保険料収入	-	-	-		7,446	7,545	99	平均月額保険料の増等による増	7,446	7,545	99	平均月額保険料の増等による増
保険金	-	-	-		11,537	11,194	△ 343	保険金受給件数の減等による減	11,537	11,194	△ 343	保険金受給件数の減等による減
特別給付金	-	-	-		75	87	12	弔慰金給付保険金見合いの増	75	87	12	弔慰金給付保険金見合いの増
弔慰金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減	0	-	0	特別弔慰金給付金見合いの減
信託運用収入	-	-	-		288	-	△ 288	信託収益金の減	288	-	△ 288	信託収益金の減
扶養保険資金戻入	-	-	-		13,170	13,215	45	年金給付保険金見合いの増	13,170	13,215	45	年金給付保険金見合いの増
雑収入	0	0	0		-	-	-		0	0	0	
計	106	106	0		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,146	△ 476	
支出												
心身障害者扶養保険事業費	-	-	-		32,516	32,041	△ 475		32,516	32,041	△ 475	
支払保険料	-	-	-		7,446	7,545	99	保険料収入見合いの増	7,446	7,545	99	保険料収入見合いの増
年金給付保険金	-	-	-		13,170	13,215	45	年金受給者数の増による増	13,170	13,215	45	年金受給者数の増による増
弔慰金給付保険金	-	-	-		75	87	12	弔慰金受給者数の増による増	75	87	12	弔慰金受給者数の増等による増
特別弔慰金給付金	-	-	-		0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減	0	-	0	特別弔慰金受給者数の減による減
扶養保険資金繰入	-	-	-		11,825	11,194	△ 631	保険金の減等による減	11,825	11,194	△ 631	保険金の減等による減
業務経費												
心身障害者扶養保険業務経費	19	20	1		-	-	-		19	20	1	
一般管理費	11	9	△ 2	中期計画策定時との配賦率の変更等による減	-	-	-		11	9	△ 2	中期計画策定時との配賦率の変更等による減
人件費	76	71	△ 5		-	-	-		76	71	△ 5	
計	106	100	△ 6		32,516	32,041	△ 475		32,622	32,141	△ 481	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

平成27事業年度 決算報告書

(年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
年金担保貸付事業収入				
年金担保貸付金利息	2,075	1,737	△ 338	貸付金平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	2	1	△ 1	償却済債権受入額の減等による減
計	2,078	1,740	△ 338	
支出				
年金担保貸付事業費	1,862	1,377	△ 485	
支払利息	227	173	△ 54	借入平均残高の減及び債券平均利回りの低下による減
業務委託費	1,562	1,168	△ 394	新規貸付件数の減による減
債券発行諸費	72	37	△ 35	債券発行未達に伴う減
業務経費				
年金担保貸付業務経費	59	77	18	賃金の増等による増
一般管理費	19	21	2	
人件費	175	159	△ 16	
計	2,115	1,635	△ 480	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 平成27事業年度 決算報告書

(労災年金担保貸付勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
労災年金担保貸付事業収入				
労災年金担保貸付金利息	29	24	△ 5	貸付平均残高の減による減
利息収入	1	1	0	
雑収入	0	0	0	
計	30	25	△ 5	
支出				
労災年金担保貸付事業費				
業務委託費	26	19	△ 7	新規貸付件数の減による減
業務経費				
労災年金担保貸付業務経費	2	2	0	
一般管理費	1	1	0	
人件費	4	3	△ 1	
計	32	25	△ 7	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。



平成27事業年度 決算報告書

(承継債権管理回収勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
承継債権管理回収業務収入	33,267	32,190	△ 1,077	
承継債権貸付金利息	33,265	32,189	△ 1,076	回収金の増による減
手数料収入	1	1	0	
利息収入	159	216	57	制度改正(定期納付開始)に伴う運用期間変更による増
雑収入	2	3	1	償却済債権受入額の増等による増
計	33,428	32,409	△ 1,019	
支出				
業務経費				
承継債権管理回収業務経費	1,903	1,684	△ 219	業務委託費の減等による減
一般管理費	60	68	8	中期計画策定時との配賦率の変更等による増
人件費	271	264	△ 7	
計	2,233	2,016	△ 217	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 平成27事業年度 決算報告書

(承継教育資金貸付けあっせん勘定)

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
計	—	—	—	
支出				
計	—	—	—	

(注) 承継教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき平成20年度から業務を休止しております。